

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月28日
【会社名】	AI inside 株式会社
【英訳名】	AI inside Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 渡久地 択
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目8番12号
【電話番号】	03-5468-5041（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 高橋 政史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目8番12号
【電話番号】	03-5468-5041（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 高橋 政史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 当該事象の発生日

2021年4月28日（本通知の受領日）

なお、本通知の受領により、当社がNTT西日本に対して利用許諾している各ライセンスは、各ライセンスの利用許諾の時点から1年間の最低利用期間満了日において終了することになります。各ライセンスの利用許諾の時点が異なるためそれぞれの終了時期も異なりますが、2021年3月末時点で当社がNTT西日本に対して許諾しているライセンスの多くが2021年5月から6月までに不更新により順次終了の見込みです。

### (2) 当該事象の内容

当社は、本日付けで、当社のOEMパートナーである西日本電信電話株式会社（以下、「NTT西日本」といいます。）から、同社との間で締結されている「AI文字読取り基本契約」（以下、「パートナー契約」といいます。）に基づいて、当社がNTT西日本向けに提供しているAI-OCRサービスのライセンスのうち未使用分について、期間満了日をもって更新を行わない旨の通知（以下、「本通知」といいます。）を受領しました。

当社は、パートナー契約に基づき、NTT西日本に対し当社のDX Suite Liteプランのライセンス許諾を行い、NTT西日本は自らのサービスを提供する事業者（以下、「ユーザ」といいます。）に対し、自らが契約者となり「おまかせAI OCR」という名称のOEM製品を提供し、ライセンスの再許諾を行っています。なお、当社が提供するDX Suite Liteプランの最低契約期間は契約締結日から1年間となっております。

NTT西日本は販売したユーザのサービス利用定着に向け、本日時点においても最大限営業努力を継続しており、また当社からもOEM提供元としてのサポートを行ってきたものの、ユーザの利用シーンにまで踏み込んだご提案をするまでに至ることができず、多くのユーザが「おまかせAI OCR」のライセンスを1年間の最低利用期間を待たずに解約しております。これを受けてNTT西日本から当社にも、当社がNTT西日本に対して利用許諾しているDX Suite Liteプランのライセンスのうちユーザが利用していない未使用分について期間満了後の更新を行わない旨の通知がありました。その結果、2021年3月末時点で当社がNTT西日本に対して許諾しているライセンス数9,284件のうち、2021年5月から6月までに不更新により終了する件数は合計7,636件となる見込みです。

### (3) 当該事象の損益に与える影響額

当該事象の発生により、当社がNTT西日本に対して利用許諾しているDX Suite Liteプランの太宗は、契約期間満了後に更新されないことになるため、当社が計上しているリカーリング売上（注1）に影響を与えます。なお、当社がNTT西日本に対して利用許諾しているDX Suite Liteプランのライセンス件数のうち、NTT西日本がユーザに再許諾できていない件数は、NTT西日本のユーザに対する営業活動により日々変化するものであり、また当社からNTT西日本に対するDX Suite Liteプランのライセンスの契約開始日は各々異なるため、今後の売上計上の金額及びタイミングを現時点で適切に算出することは困難な状況です。しかしながら、2021年4月の不更新見込のライセンス数が470件であり、またNTT西日本からの通知記載の2021年5月から6月のライセンス不更新見込件数7,636件は現在見込であり、今後増加する可能性があることにも鑑みて、2021年3月末日時点においてNTT西日本が当社より許諾を受けているライセンス9,284件のすべてが今後更新されないものと仮定した場合、2021年3月期に当社がNTT西日本に対するDX Suite Liteプランの利用料として計上見込のリカーリング売上2,137百万円（注2）のうち、1,763百万円（注2）が2022年3月期には減少することとなります。

（注1）顧客が当社との契約を解約しない限り継続的な計上が見込まれる収益のことを指します。

（注2）当該金額については監査法人の監査を受けておりません。